受注者提出書類基準

令和４年４月

公益財団法人東京都都市づくり公社

区　画　整　理　部

受注者提出書類基準

制定　平成 29 年 10 月

（目　　的）

第１　この基準は、公益財団法人東京都都市づくり公社工事施行規程（平成 25 年 4 月 1 日都市づくり公社規程第 30 号）第 26 条の規定に基づき、受注者から提出される書類（以下「書類」という。）の様式及び処理方法を定めることにより、工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

（適用範囲）

第２　この基準は、区画整理部が施行する工事の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

（書類の名称及び様式）

第３　受注者が提出する書類の名称及び様式は、別表－１のとおりとする。

（書類の処理）

第４　受注者が提出する書類の処理方法は次のとおりとする。

（１）別表の「1 - 1.契約に関する書類」以外のものは、すべて担当監督員が受理すること。

（２）担当監督員は、受理した書類の内容を精査し、速やかに所要の手続きをとること。

（３）契約約款第９条２項の権限を有する現場代理人は、受注者等に代って工事の施行に関する書類を提出することができる。

（様式に定めのないもの）

第５　請負契約書において、書面によるとされている書類のうち、様式に定めのないものの処理方法については、原則として主管課長の指示によるものとする。その取扱いは、第４に準ずる。

（提出期限）

第６　契約及び報告書に必要な書類は、別に期限が定められているものを除き、その書類の提出の必要が発生した時点から５日以内に提出すること。

別表－1（別記様式一覧）

名　　称	様　　式	提出方法		送付先						提出部数	備　考
				検査員	事業課	技術課	所管部署	業者返却	施行者		
1.工事請負契約に係る書類											
1-1.契約に関する書類											
前払金等請求確認書	別記様式 第 1 号				1					1	
前払金請求書	〃 2 号				2					2	
中間前払金認定請求書	〃 3 号				1		1			2	
中間前払金認定調書	〃 4 号							1		1	
中間前払金請求書	〃 5 号				2					2	
1-2.着手に関する書類											
工事着手届	別記様式 第 11 号	綴じて割印	一括して綴じる		1		1		1	3	下水道事業費を含む場合は事業課送付分２部追加
工事工程表	〃 12 号										
現場代理人及び主任技術者等通知書	〃 13 号	綴じて割印									
共同企業体構成会社主任技術者等氏名	〃 14 号										
経歴書	〃 15 号										
監理技術者資格者証（写）	〃 16 号										
現場代理人及び主任技術者等変更通知書	〃 17 号	様式15と綴じて割印			1		1			2	
下請負届	〃 23 号	綴じる				1	1			2	
下請負者一覧表	〃 24 号										
下請負契約実績調書	〃 25 号										
施工体系図	〃 26 号	様式28と綴じる				1	1			2	
施工体制台帳及び施工体系図	〃 27 号	綴じる				1	1			2	
施工体系図兼安全衛生協議会組織図	〃 28 号										
作業員名簿	〃 29 号										
施工体制台帳	〃 30 号										
下請負者に関する事項	〃 31 号										
再下請負通知書	〃 32 号										
再下請負関係	〃 33 号										
労働者災害補償保険加入確認書	〃 37 号						1			1	
建設業退職金共済制度加入届	〃 38 号	綴じる					1			1	
掛金収納書・標識(ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況写真	〃 39 号										
建設業退職金共済証紙購入状況報告書	〃 40 号										

名　　称	様　　式	提出方法	送　付　先						提出部数	備　考
			検査員	事業課	技術課	所管部署	業者返却	施行者		
1-3.材料に関する書類										
承諾申請書	別記様式 第 46 号					1	1		2	
エコセメント対象品目承諾申請書	〃 47 号	綴じる				1	1		2	
不使用理由	〃 48 号									
材料検査請求書	〃 49 号	綴じて割印	1			1			2	
材料検査内訳書	〃 50 号									
材料搬入予定調書	〃 51 号	綴じる				1			1	
材料搬入予定内訳調書	〃 52 号									
材料搬入実績調書	〃 53 号	綴じる				1			1	
材料搬入実績内訳調書	〃 54 号									
支給材料（請求・受領・返納）書	〃 55 号	綴じる				1			1	
支給材料（請求・受領・返納）内訳書	〃 61 号									
発生材報告書	〃 62 号	綴じる				1			1	
発生材報告内訳書	〃 63 号									
材料使用量確認申請書	〃 64 号	綴じる				1			1	
確認内訳調書	〃 65 号									
1-4.検査・代金請求に関する書類										
中間検査請求書	〃 71 号	綴じる	1	1		1			3	
確認検査内訳書	〃 72 号									
既済部分検査請求書	〃 73 号	綴じて割印	1	1		1			3	
既済部分出来高工種別内訳書	〃 74 号									
請求書	〃 75 号			2		1			3	部分払請求時の提出様式
請求書	〃 76 号			2		1			3	完了時提出様式
工事完了届	〃 77 号			1		1		1	3	下水道事業費を含む場合,事業課２部追加
1-5.施工に関する書類										
請求・通知・報告・協議書	別記様式 第 83 号					1			1	
協議・報告書	〃 84 号					1			1	
施工計画書	〃 85 号					1			1	
休日等の工事施工届	〃 86 号					1			1	
施工管理記録等報告書	〃 87 号					1			1	
記録の報告書	〃 88 号					1			1	
承諾書	〃 89 号					1			1	
電子媒体納品書	〃 90 号					1			1	
工事月報	〃 91 号					1			1	
事故発生報告書	〃 92 号	綴じて割印			1	1			2	
発生・処置情況	〃 93 号									
事故経過報告書	〃 94 号	綴じて割印			1	1			2	
経過概要	〃 95 号									

名　　称	様　　式	提出方法		送　付　先						提出部数	備　考
				検査員	事業課	技術課	所管部署	業者返却	施行者		
2.測量・調査・施工管理委託等の委託契約書類											
着手届	別記様式 第 106 号	綴じて割印	一括して綴じる		1		1		1	3	事務委託費の場合は、施行者分不要
工程表	〃 107 号										
代理人及び主任技術者等届	〃 108 号	綴じて割印									
主任技術者経歴書	〃 109 号										
従事者名簿	〃 110 号										
点検責任者名簿	〃 111 号										
身分証明書発行願	〃 112 号	綴じて割印					1			1	
身分証明書携帯者名簿	〃 113 号										
代理人及び主任技術者等変更届	〃 114 号	様式109と綴じて割印			1		1			2	
工事管理員届	〃 115 号	綴じて割印			1		1			2	
工事管理員名簿	〃 116 号										
工事管理員経歴書	〃 117 号										
工事管理員変更届	〃 118 号	様式117と綴じて割印			1		1			2	
完了届	〃 119 号				1		1		1	3	事務委託費の場合は、施行者分不要
納品書	〃 120 号	綴じる			1		1			2	
納品内訳書	〃 121 号										
請求書	〃 122 号				2		1			3	
設計作業照査点検確認書	〃 123 号	様式126と綴じる			1		1			2	
測量作業照査点検確認書	〃 124 号	様式126と綴じる			1		1			2	
換地事務作業照査点検確認書	〃 125 号	様式126と綴じる			1		1			2	
照査・点検確認書	〃 126 号				1		1			2	
作業日誌	〃 127 号						1			1	
工事管理日誌	〃 128 号						1			1	

名　　称	様　　式	提出方法		送付先						提出部数	備　考
				検査員	事業課	技術課	所管部署	業者返却	施行者		
3.単価契約関係書類											
3-1.工事業務											
着手届	別記様式 第 139 号		一括して綴じる		1		1		1	3	
現場代理人及び主任技術者等届	〃 140 号	綴じて割印									
主任技術者経歴書	〃 141 号										
現場代理人及び主任技術者等変更届	〃 142 号	様式141と綴じて割印			1		1			2	
下請負届	〃 143 号	綴じる				1	1			2	
下請負者一覧表	〃 144 号										
下請負契約実績調書	〃 145 号										
施工体系図	〃 146 号	様式148と綴じる				1	1			2	
施工体制台帳及び施工体系図	〃 147 号	綴じる				1	1			2	
施工体系図兼安全衛生協議会組織図	〃 148 号										
担当技術者台帳	〃 149 号										
施工体制台帳	〃 150 号										
下請負者に関する事項	〃 151 号										
再下請負通知書	〃 152 号										
再下請負関係	〃 153 号										
指示完了届	〃 154 号	綴じて割印			1		1		1	3	
完了内訳書	〃 155 号										
請求書	〃 156 号				2		1			3	
3-2.工事以外											
着手届	別記様式 第 167 号		一括して綴じる		1		1		1	3	
代理人及び主任技術者等届	〃 168 号	綴じて割印									
主任技術者経歴書	〃 169 号										
従事者名簿	〃 170 号										
点検責任者名簿	〃 171 号										

名　　称	様　　式	提出方法	送　付　先						提出部数	備　考
			検査員	事業課	技術課	所管部署	業者返却	施行者		
代理人及び主任技術者等変更届	〃　172 号	様式169と綴じて割印		1		1			2	
身分証明書発行願	〃　173 号	綴じて割印				1			1	
身分証明書携帯者名簿	〃　174 号									
指示完了届	〃　175 号	綴じて割印		1		1		1	3	
完了内訳書	〃　176 号									
納品書	〃　177 号	綴じる		1		1			2	
納品内訳書	〃　178 号									
測量作業照査点検確認書	〃　179 号	綴じる		1		1			2	
照査・点検確認書	〃　180 号									
請求書	〃　181 号			2		1			3	

名　　称	様　　式	提出方法		送付先						提出部数	備　考
				検査員	事業課	技術課	所管部署	業者返却	施行者		
4.補償業務の委託契約関係											
着手届	別記様式 第 192 号	綴じて割印	一括して綴じる		1		1		1	3	事務委託費の場合は、施行者分不要
工程表	〃 193 号										
代理人及び主任技術者等届	〃 194 号	綴じて割印									
主任技術者経歴書	〃 195 号										
従事者名簿	〃 196 号										
点検責任者名簿	〃 197 号										
身分証明書発行願	〃 198 号	綴じて割印					1			1	
身分証明書携帯者名簿	〃 199 号										
代理人及び主任技術者変更届	〃 200 号	様式195と綴じて割印			1		1			2	
完了届	〃 201 号				1		1		1	3	数量の確定した調査物件一覧表を添付
請求書	〃 202 号				2		1			3	
納品書	〃 203 号	綴じる			1		1			2	
納品内訳書	〃 204 号										
補償業務作業照査点検確認書	〃 205 号	綴じる			1		1			2	
照査・点検確認書	〃 206 号										
5.その他の様式（共通）											
個人情報安全管理措置確認報告書	別記様式 第 217 号				1		1			2	
補償金算定システム利用に関する管理措置確認報告書	別記様式 第 218 号				1		1			2	
支払金銀行振込依頼書	〃 219 号				1					1	
6.参考様式											
リサイクル関係報告書		綴じる(実施書)					1				
再生資源利用計画書（実施書）－建設資源搬入工事用－											
再生資源利用促進計画書（実施書）－建設副産物搬出工事用－											
建設発生土搬出のお知らせ							1				
自重計計測記録表							1				
搬出車両記録の報告書		綴じる					1				
搬出車両記録表											
改善報告書							1				
過積載車両報告書							1				

注1　本表の提出部数、提出先は、所管部署によって異なる事があるため、事前に甲に確認すること。

注2　事業課及び技術課には、正（決裁）の書類を送付すること。

注3　「下請負届」は、工事着手後速やかに提出するものとし、「下請負者一覧表」及び「下請負契約実績調書」を添付すること。なお、下請負者等が未定の場合は、予定内容を記載のうえ提出するものとし、この後、下請負契約を締結したときは、下請負契約実績調書に実績を記入し随時提出すること。

注4　建設泥土の処理及びリサイクルを行うときは、「東京都建設泥土リサイクル指針」に定める書類を提出すること。

注5　建設リサイクルに関する書類は、「東京都建設リサイクルガイドライン」によること。

注6　国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に関する書類は「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」によること。

1. 工事請負契約に係る書類

1-1 契約に関する書類

工事番号	

前払金等請求確認書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）　　印

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

契約番号	東都公　　第　　号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	契約締結の日の翌日から
前払金等請求確認欄	前払金・中間前払金・部分払		
	1請求する。 2請求しない。		

注　1 前払金等請求確認欄は、該当する項目、番号を〇で囲む。
　　2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
　　3 部分払金を請求する場合は、中間前払金を請求できない。

前　払　金　請　求　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住　所

受注者

氏　名　（法人の場合は　　印
名称及び代表者の氏名）

下記のとおり前払金を請求いたします。

請求金額　¥

工事件名				
契約年月日	令和　　年　　月　　日		契約番号	東都公　　第　　号
契約金額	¥		工　　期	契約締結の日の翌日から
添付書類	保証証書	正本　1　通 写　　通	前払金の率	契約金額の　　% （限度額　　万円）

工事番号	

中間前払金認定請求書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

印

下記の工事について、中間前金払の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

契約番号	東都公　　第　　号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額 ¥　　）	前払金額	¥
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
摘要			

※工程表、工事月報を添付すること。

工事番号	

中間前払金認定調書

契約番号	東都公　第　号		
工事件名			
工事場所			
契約の相手方			
契約金額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額 ¥　）	前払金額	¥
契約年月日	令和　年　月　日	履行期限	令和　年　月　日
摘要	支払予定額　¥		

上記の工事についてその進行状況を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する。

東都公区第　号

令和　年　月　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

区画整理事務所長　印

支払額は契約金額の2割の額とし、5千万円を上限とする。
前払金と中間前払金の合計額は契約金額の6割以内とする。
10万円未満切り捨て。

中 間 前 払 金 請 求 書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住　所

受注者

氏　名　（法人の場合は　　印
名称及び代表者の氏名）

下 記 の と お り 前 払 金 を 請 求 い た し ま す 。

請 求 金 額　¥

工 事 件 名			
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	契 約 番 号	東 都 公　　第　　号
契 約 金 額	¥	工　　期	契約締結の日の翌日から
添 付 書 類	保証証書　正本　1　通 写　　通	前払金の率	契約金額の　　% （限度額　　万円）

1. 工事請負契約に係る書類

1-2 着手に関する書類

工事番号	

工　事　着　手　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記のとおり着手したので届け出ます。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から
着 手 年 月 日	令和　　年　　月　　日	履　行　期　限	令和　　年　　月　　日

工　事　工　程　表

工事件名

種　　別	月	月	月	月	月	月	月
準　備　工							
	受注者						

注1　工期30日未満の工事は提出不要。
　2　種別については、本工事内訳書の種別の欄によること。尚、準備工と跡片付工も記入する。
　3　工程表は、上段を使用し、青色太線とする。着手、完了月日の日付を必ず記入する。
　　（記入する日付は土・日・祭日を除くこと。）又、年末年始等の休みの部分を空白にしない。

工事番号	

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受注者　住所

氏名　（法人の場合は名称及び代表者の氏名）　　印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契約番号	東都公　　第　　号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	契約締結の日の翌日から

技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名	ふりがな		現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第７条 第２号の　イ、ロ、ハ	
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
専門技術者氏名 （　　）	ふりがな	建設業法第７条 第２号の　イ、ロ、ハ	（ ）内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
注入責任技術者氏名	ふりがな		
個人情報保護管理者氏名	ふりがな		
受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他（　　） 大臣　・　知事　　特定　・　一般　第　　号		

注　受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

共同企業体構成会社主任技術者等氏名

会　社　名 建設業許可番号	技　術　者　氏　名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備考
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
大臣・知事　特定・一般 第　　号	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	

経　歴　書（　　）

住　　所

ふりがな
氏　　名

生年月日　　年　　月　　日

学　　歴

年　　月　　〔学校・専攻学科〕　卒業

職　　歴

年　　月　　〔会社名〕　　入社
年　　月～　　年　　月　　〔工事件名〕　　〔発注者名〕　・　〔主な工種〕

資　　格

年　　月

注　1　表題の（　　）内には、現場代理人、主任技術者、専門技術者、注入責任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
2　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
3　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な実務経験について、また仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について記載すること。
4　資格欄には、建設業法による主任技術者等については、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、また仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について記載すること。
5　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。

監理技術者資格者証（写）及び
監理技術者講習修了証（写）

監理技術者資格者証（写）

（表面）

（の　り　付　け）

（裏面）

（の　り　付　け）

監理技術者講習修了証（写）

（表面）

（の　り　付　け）

（裏面）

（の　り　付　け）

工事番号	

現場代理人及び主任技術者等変更通知書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受注者　住所

氏名　（法人の場合は名称及び代表者の氏名）　　印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更しますので別紙経歴書を添えて通知します。

契約番号	東都公　　第　　号		
工事件名			
工事場所			
	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	契約締結の日の翌日から

技術者分類		技術者氏名	建設業法上の該当資格に〇を付ける。	備考
現場代理人	旧	ふりがな		
	新	ふりがな		現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任できる。
監理技術者	旧	ふりがな		
	新	ふりがな	建設業法第15条 第２号の　イ、ロ、ハ	
主任技術者	旧	ふりがな		
	新	ふりがな	建設業法第７条 第２号の　イ、ロ、ハ	
（　　）	旧	ふりがな		
	新	ふりがな		

変更理由

工事番号	

下　請　負　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

（建設業許可番号）

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

契約番号	東都公　　第　　号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から
下請負金額	¥		
下請負者名	別記記載のとおり		

下　請　負　者　一　覧　表

元請負者が自ら施工する工種								
下請負に対する工種及び数量	材料込別	下請負者名 建設業許可番号	代表者名	所在地	電話番号	契約年月日	現場責任者	摘要

下　請　負　契　約　実　績　調　書

記入年月日：令和　　年　　月　　日

下請負に対する工種及び数量	材料込別	下請負者名	契約金額（千円）		契　約年月日
			予　定	実　績	
合　　計					

注１．この様式は、下請負者一覧表に添付して使用する。
注２．下請負者等が未定の場合は、予定内容を記載のうえ提出する。なお、下請負契約締結時に実績を記入したものを作成し、随時提出すること。

施　工　体　系　図

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記工事について別添施工体系図を提出します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

注．この様式は、施工体系図を提出する場合に使用する。
　　また、変更時の提出にも使用する。

施工体制台帳及び施工体系図

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

注．この様式は、施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。
　　また、変更時の提出にも使用する。

※本様式（表題部も含む）は参考であり下請け業者数により下記様式は変わります。

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

発注者名	公益財団法人　東京都都市づくり公社
工事名称	

工期	自	年　月　日
	至	年　月　日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

元方安全衛生管理者

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

作　業　員　名　簿

（令和　　年　　月　　日作成）

事業所の名称
・現場ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

所長名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

元請確認欄	

提出日　令和　　年　　月　　日

一次会社名
・事業者ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

（　次）会社名
・事業者ID ＿＿＿＿＿＿＿＿

番号	ふりがな 氏名 技能者ID	職種	※	生年月日 年齢	健康保険 年金保険 雇用保険		建設業退職金共済制度 中小企業退職金共済制度	教育・資格・免許 雇入・職長特別教育	技能講習	免許	入場年月日 受入教育実施年月日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日
				年　月　日							年　月　日
				歳							年　月　日

（注）１.※印欄には次の記号を入れる。

㊀…現場代理人　㊁…作業主任者（（注）2.）　㊂…女性作業員　㊃…18歳未満の作業員

㊄…主任技術者　㊅…職　長　㊆…安全衛生責任者　㊇…能力向上教育　㊈…危険有害業務・再発防止教育

㊉…外国人技能実習生　㊊…外国人建設就労者　(1特)…１号特定技能外国人

（注）２.作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

（注）３．各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

（注）４．資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

（注）５．健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

（注）６．年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

（注）７．雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下４けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

（注）８．建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

（注）９．安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

（注）１０．建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

（注）１１．記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

令和　　年　　月　　日

施 工 体 制 台 帳

〔会社名・事業者ＩＤ〕
〔事業所名・現場ＩＤ〕

	許　可　業　種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
建設業の許　可	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	年　　月　　日

工事件名及び工事内容			
発注者名及び所在地	〒		
工　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契約日	年　　月　　日

契約営業所	区　分	名　称	住　所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[a]	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称[b]	健康保険[c]	厚生年金保険[d]	雇用保険[e]
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
	（統括）		工事請負契約書記載のとおり 書面による
	（主任）		
	（担当）		

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専　任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

（記入要領）

1　この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。

2　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）

3　この様式に、以下の書類を添付すること。

①　元請の建設業許可を証する書面の写し
②　元請が都と契約した工事請負契約書の写し
③　元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
　１）監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
　２）資格を証明するものの写し
　３）自社の従業員であることを証明する書類等の写し（健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書）
④　作業員名簿
⑤　施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
⑥　一次下請の建設業許可を証する書面の写し
⑦　一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第１９条第１項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）

〔下 請 負 者 に 関 す る 事 項〕

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住　　所	〒		
工事件名 及び 工事内容			
工　　期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　年　月　日

	必 要 な 許 可 業 種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
建設業の 許　　可	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	令和　年　月　日
	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	令和　年　月　日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称[b]	健康保険[c]	厚生年金保険[d]	雇用保険[e]

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内　　容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有　無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有　無

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

1　主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
2　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
3　主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
　①　経験年数による場合
　　1）大学卒〔指定学科〕　　3年以上の実務経験
　　2）高校卒〔指定学科〕　　5年以上の実務経験
　　3）その他　　10年以上の実務経験
　②　資格等による場合

1）建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2）建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3）建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4）技術士法	「技術士試験」	○○部門
5）電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6）電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7）水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8）消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9）職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10）その他	「○○試験」	○○士

令和　　年　　月　　日

再下請負通知書

直近上位の
注文者名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負業者】

住　　所

元請名称・事業者ID	

会社名・事業者ID

代表者名

〔自 社 に 関 す る 事 項〕

工事件名及び工事内容			
工　　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	注文者との契約日	年　　月　　日

建設業の許　　可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第　　号	年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称　b	健康保険 c	厚生年金保険d　雇用保険 e

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

（記入要領）
1　この様式は再下請負契約がある場合使用する。
2　この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
3　この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第１９条第１項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）
4　この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再 下 請 負 関 係〕

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住　所 及び 電話番号	〒 (TEL　　－　　－　　)		
工事件名 及び 工事内容			
工　期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　年　月　日

	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
建設業の許　可	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日
	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称 [b]	健康保険 [c]	厚生年金保険[d]	雇用保険 [e]

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

1　主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
2　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
3　主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
　①　経験年数による場合
　　1）大学卒〔指定学科〕　　3年以上の実務経験
　　2）高校卒〔指定学科〕　　5年以上の実務経験
　　3）その他　　10年以上の実務経験
　②　資格等による場合

1）建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2）建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3）建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4）技術士法	「技術士試験」	○○部門
5）電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6）電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7）水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8）消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9）職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10）その他	「○○試験」	○○士

労働者災害補償保険加入確認書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記のとおり労災保険加入確認書を提出します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

工事番号	

建設業退職金共済制度加入届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

建設業退職金共済制度の加入について、（・掛金収納書 ・標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況写真 ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書）を添えて届け出ます。

契約番号	東都公　　第　　号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

・上記添付書類のうち、掛金収納書、標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況写真、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し、証明する書類を添付し提出すること。

注１　標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況写真を同時に提出できない場合は、後日この様式を使用して別途提出すること。

掛　金　収　納　書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

注１　元請業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注２　下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況写真

標識（ｼｰﾙ）の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1　工事種別及び総工事費

工　事　種　別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥	¥	¥

注１　工事種別には「表」中の該当する工事種別を記載する。
　　２　総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額
　　３　契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2　共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	A　建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている B　全就労者数及び加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない C　加入労働者が分からない

注１　購入額算出方法の該当項目を○で囲む。

3　共済証紙購入額の算出
上記２の該当項目（A　B　C）について、下記により共済証紙購入額を算出する。

A　加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和　＿＿＿＿＿＿人

②掛金日額　＿＿＿＿＿＿円／人

③共済証紙購入額（①×②）　¥＿＿＿＿＿＿

B　加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない場合

①工事種別　＿＿＿＿＿＿

②総工事費　¥＿＿＿＿＿＿

③共済証紙購入代金率　＿＿＿＿＿＿／1000
（総工事費と工事種別に対する購入代金率を〔表〕より求める）

④契約金額　¥＿＿＿＿＿＿

⑤全就労者数　＿＿＿＿＿＿人

⑥加入労働者数　＿＿＿＿＿＿人

⑦加入者率（⑥÷⑤）　＿＿＿＿＿＿

⑧共済証紙購入額（④×③×⑦）　¥＿＿＿＿＿＿
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

C　加入労働者が分からない場合

①工事種別 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

②総工事費 ¥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

③共済証紙購入代金率 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿／1000
（総工事費と工事種別に対する購入代金率を〔表〕より求める）

④契約金額 ¥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

⑤加入者率（70%とする） 0.7

⑥共済証紙購入額（④×③×⑤） ¥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

1. 工事請負契約に係る書類

1-3 材料に関する書類

工事番号	

（　　）承諾申請書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事について、別添（　　）の承諾を申請します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

上記の件について承諾します。

現場代理人　　様

令和　　年　　月　　日
区画整理事務所長

氏名　　印

注１この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
　２（　）内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

工事番号	

（　　）承諾申請書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事について、別添（　　）の承諾を申請します。
また、本材料は、エコセメント対象品を【　使用　・　不使用　】としています。
なお、不使用の理由は、別紙「コンクリート二次製品エコセメント不使用理由書」のとおりです。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	￥ （うち、消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

上記の件について承諾します。

現場代理人　　様

令和　　年　　月　　日
区画整理事務所長

氏名　　印

注１この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
注２エコセメント対象品不使用の場合は、「コンクリート二次製品エコセメント不使用理由書」を添付する。

コンクリート二次製品エコセメント不使用理由書

本工事におけるコンクリート二次製品は、エコセメント対象品目となっていますが、下記理由によりエコセメントを使用しないため、承諾願います。

対象品目：
個　　数：

・ 特注もしくは特殊製品となっている。
（具体的理由：　　）

・ エコセメントの調達が不可能である。
（具体的理由：　　）

・ 二次製品工場において供給が受けられない。
（具体的理由：　　）

・ 高強度を必要とする二次製品である。
（必要強度等：　　）

参考

エコセメント対象品目（土木材料仕様書）

品 名 等	
1	舗装用コンクリート平板
2	視覚障害者用誘導用ブロック
3	インターロッキングブロック
4	鉄筋コンクリートU形
5	鉄筋コンクリートU形用ふた
6	鉄筋コンクリートL形
7	鉄筋コンクリート特殊L形（鉄筋コンクリートU形ふた掛け用）
8	鉄筋コンクリート特殊L形及び縁塊（場所打側溝ふた掛け用）
9	コンクリート境界ブロック
10	歩車道境界特殊コンクリートブロック
11	セミフラット型街きょ
12	集水ます（街きょ用・L形用・U形用）ブロック類
13	植樹帯用コンクリートブロック
14	道路浸透ます（コンクリート枠）
15	公園用ハンドホール
16	鉄筋コンクリート境界標杭
17	コンクリート積みブロック
18	空洞コンクリートブロック
19	鉄筋コンクリート管（ソケット）
20	プレキャスト街きょブロック
21	信号機用ハンドホール

工事番号	

材料検査請求書　（第　　回）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記のとおり材料検査を請求します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から
検　査　場　所			
検査対象材料			

検　査　員 氏　　名	印	検 査 年 月 日	令和　　年　　月　　日
立　会　職　員 氏　　名	印		

材　料　検　査　内　訳　書

品　名	形状寸法	数　量	単位	検査対象			前回までの合格数量	合格数量累計	残数	摘要
				総数量	合格数量	不合格数量				

工事番号	

材料搬入予定調書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

材　料　搬　入　予　定　内　訳　調　書

品　　名	形　　状 寸　　法	数　量	単　位	品質検査の方法（予定）				搬入予定時期
				試験	確認	照合	書類	

※　搬入予定時期欄には、搬入を開始するおおよその時期を記入する。　例：○年○月上旬

材料搬入実績調書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記の工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

注．この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。

材　料　搬　入　実　績　内　訳　調　書

品　　名	形　　状 寸　　法	数量		単　位	品質検査の方法				摘　　要
		予定	実績		試験	確認	照合	書類	

注　品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

工事番号	

支給材料（請求／受領／返納）書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

受注者
住所
氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記のとおり支給材料を（請求します。／受領しました。／返納します。）

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から
支　給　材　料	別紙記載の通り		

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総　数　量	前回までの受領数量	今回（請求・受領・返納）数量	累　計	残数量

工 事 番 号	

発生材報告書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

区画整理事務所

所　長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

発　生　材　報　告　内　訳　書

発　生　材　品　名	形　状　寸　法	数　　量	単　位	摘　　要

材料使用量確認申請書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事に際し、材料使用量の確認を申請します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から
確　認　対　象	別紙記載のとおり		

注１．この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。
注２．別紙は、（　）確認内訳調書を使用する。

（　　）確　認　内　訳　調　書						
回　数	確 認 年 月 日	単　位	数　量	累　計	監督員氏名　印	摘　要

注１．必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
　２．（　　）内には、確認対象品を記入すること。

1. 工事請負契約に係る書類

1-4 検査・代金請求に関する書類

工 事 番 号	

中間検査請求書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記のとおり中間検査を請求します。

契 約 番 号	東都公　　第　　号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から
検 査 場 所			
検 査 対 象			

検査員氏名	印	検 査 年 月 日	令和　　年　　月　　日
立会職員氏名	印		

（　　）確認検査内訳書

回数	工　　種	数　量	単位	確 認 年 月 日	確認箇所	検査員氏名印	立会職員氏名印	摘　要

注１．この様式は中間検査願の内訳書として使用する。
注２．必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
注３．（　）内には、仮組立、路盤、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

工事番号	

既済部分検査請求書（第　　回）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）　　印

下記工事の既済部分検査（第　　回）を請求します。

契約番号	東都公　　第　　号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥	既受領額 （うち前払金額）	¥ （¥　　）
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	契約締結の日の翌日から
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第　　条		

既済部分出来高工種別内訳書

今回既済部分出来高金額		出来高歩合	%
		出来高年月日	年　　月　　日現在

種別	工種	内訳	形状寸法	数量	単位	金額 円	出来高 %	出来高金額 円	摘要

注１．受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注２．出来高（%）欄は、１．０%未満切捨とする。

請　　求　　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受注者　住　所

　　氏　名

印

下記のとおり請求いたします。

請 求 金 額　　¥

1. 契　約　番　号　　東 都 公　　第　　号

1. 工　事　番　号　　第　　号

1. 工　事　件　名

1. 契　約　金　額

1. 契 約 変 更 金 額

1. 今回迄の出来高金額

1. 同上の90%以内の金額

1. 既　受　領　金　額

1. 今 回 請 求 金 額

1. 未　請　求　金　額

注　必要のない項目は削除すること。

請　　求　　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受注者　住　所

　　氏　名

印

下記のとおり請求します。

請 求 金 額　　¥

(うち、消費税及び地方消費税の額 ¥　　)

1. 契 約 番 号　　東 都 公　　第　　号

1. 工 事 番 号　　第　　号

1. 工 事 件 名

1. 契 約 金 額

1. 契約変更金額

1. 既 受 領 金 額

1. 請 求 金 額

注　必要のない項目は削除すること。

工事番号	

工　事　完　了　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）　　印

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

契約番号	東都公　　第　　号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から
完了年月日	令和　　年　　月　　日		

1. 工事請負契約に係る書類

1-5 施工に関する書類

工事番号	

請求・通知／報告・協議 書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事について工事請負契約書の第　　条　　項により請求・通知／報告・協議します。

契約番号	東都公　　第　　号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

請求・通知／報告・協議　内容

工事番号	

（協議／報告）書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事について　仕様書　　に基づき（協議／報告）します。

契約番号	東都公　第　　号
工事件名	
工事場所	

（協議／報告）内容

工事番号	

施　工　計　画　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事について別添施工計画書を提出します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

工事番号	

休 日 等 の 工 事 施 工 届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

契約番号		東都公　　第　　号		
工事件名				
工事場所				
契約金額		¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日		令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から
届出事項	施工年月日	令和　　年　　月　　日	箇　　所	
	理由及び工事内容			

工事番号	

施工管理記録等報告書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

区画整理事務所

所　長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事の（　　）の結果を別紙資料のとおり報告します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

注　この様式は、工事施工管理基準等に基づく報告以外の、杭の支持力試験、ケーソンの地耐力試験等、主として現場で試験（測定）したものの結果報告に使用する。

工事番号	

（　　）記録の報告書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事の（　　）記録を報告します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号
工　事　件　名	
工　事　場　所	
備　　考	

注　1　この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
　　2　（　　）内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

承　諾　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

所　長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

令和　　年　　月　　日付　　第　　号による　　については異議がないので承諾します。

工事番号	

電子媒体納品書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

所　長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人　　印

下記のとおり電子媒体を納品します。

契約件名	東都公　第　　号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　期	契約締結の日の翌日から

電子媒体の種類	規　格	単　位	数　量	作成年月日	備　考
文書用	CD-R	枚		令和　年　月　日	
文書用2	CD-R	枚		令和　年　月　日	
写真用	CD-R	枚		令和　年　月　日	
しゅん功図用	CD-R	枚		令和　年　月　日	

注　電子媒体の種類で、必要のない項目は削除すること。

工　事　月　報　（　　月分）

月別工事予定進捗状況表　　工事出来高報告書

工事件名			工事番号	
受注者			現場代理人 氏　名	
	原　設　計	第 1 回 変 更	第 2 回 変 更	第 3 回 変 更
契約日 変更確定日	令和　年　月　日	令和　年　月　日	令和　年　月　日	令和　年　月　日
契約金額 変更金額				
履行期限	令和　年　月　日	令和　年　月　日	令和　年　月　日	令和　年　月　日

工　種　名	工　程　予　定　及　び　実　施　工　程

前月出来高累計	当月出来高率	当月出来高累計	記 事
%	%	%	

1)工程は着手時に提出したものと同じとする。(上段に予定を黒で、下段に実施を赤で記入する。)
2)出来高率は全体工程より算出する。

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受注者　住　所
　　氏　名　（法人の場合は
　　名称及び代表者の氏名）　　印

事 故 発 生 報 告 書

下記の工事において、事故が発生したので報告いたします。

記

1.　工 事 件 名

1.　契 約 番 号　　東　都　公　　第　　号

1. 発 生 日 時　　令和　　年　　月　　日　　時　　分頃　　(天候)

1.　発 生 場 所

1.　添 付 図 面　　案 内 図　　枚　　現 地 見 取 図　　枚　　事故状況略図　　枚

内　容	
原　因	

注　記載欄に書き切れない場合は、別紙を別添する事

（発生前後の状況）
（処置状況）
（影　響）
報道関係の取材発表等　　無・有

（今後の処置、その他）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受注者　住　所
　　氏　名　（法人の場合は
　　名称及び代表者の氏名）　　印

事 故 経 過 報 告 書(第　回)

下記の工事において発生した事故の、その後の経過について報告いたします。

記

1．工事件名

1．発生日時　　令和　　年　　月　　日　　時　　分頃　　(天候)

1．発生場所

内容	
被害の影響	

注　記載欄に書ききらない場合は別紙を添付すること。

工事に及ぼす影響							
本件の解決について	解決方法	令和　　年　　月　　日　　和解成立　審判持込　判決　現在示談中					
	（理由）						
受注者の支出金額		見舞金	慰謝料	弔慰金	損害賠償金	経費その他	合　　計
労災関係給付額	一時給付	廃疾一時金	遺族一時金	葬祭料		その他	合　　計
	長期給付	廃疾一時金	遺族一時金			その他	合　　計

経過概要　　令和　　年　　月　　日までは前回報告書のとおり）

月日	状況	対処方法

２．　測量・設計・調査・施工管理委託等の委託契約書類

工事番号	

着　手　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

下記のとおり着手します。

委託件名			
委託場所			
契約金額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	契約締結の日の翌日から
着手年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日

工　　程　　表

委託件名

種　　別	月	月	月	月	月	月	月
	受託者						

注　1. 工期30日未満の作業は提出不要。
　　2. 作業予定線は、年末年始の休みの部分を空白にしない。
　　3. 工程線は上段を使用し、青色太線とする。着手、履行期限を必ず記入すること。

工事番号	

代理人及び主任技術者等届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

当該（　　）に関する代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので、別紙経歴書（主任技術者）を添えてお届けします。

委託件名			
委託場所			
契約金額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
代理人氏名		個人情報保護管理者氏名	
主任技術者氏名			

注　1.（　）内には、測量業務、設計業務等の業務名を記載する。
　　2. 仕様書に「個人情報の取扱い」が記載されていない場合、「個人情報保護管理者氏名」欄は―とすること。

主 任 技 術 者 経 歴 書

住　所

氏　名

生年月日　　年　　月　　日

学　　歴

1.　　年　月　〔学校・専攻学科〕　卒業

職　　歴

1.　　年　月　〔会社名〕　入社

現在に至る。

経　　歴

1.　　年　月

資　　格

1.　　年　月　　第　　号

注 1. 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。
2. 経歴については、次のとおり記入する。
1) その作業の発注時期
2) 委託件名（略さないこと）
3) 発注先（略さないこと）
4) 請負金額
3. 資格については、技術士、土木施工管理技士、下水道技術検定合格者、土地区画整理士、測量士等で、修得年月日を記入する。

工事番号	

従　事　者　名　簿

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

従事者を下記のとおり定めたのでお届けします。

委託件名			
契約番号	東都公　　第　　号	契約年月日	令和　　年　　月　　日

氏　　名	経　　歴	備　　考

工事番号	

点検責任者名簿

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

点検責任者を下記のとおり定めたのでお届けします。

委託件名			
契約番号	東都公　第　号	契約年月日	令和　　年　　月　　日

項目 / 範囲	氏名	印	社内役職名	経歴
照査				
主任				
総括				

注　1.照査をする者は、主任技術者と同等の能力を有するものとする。
　　2.主任とは、主任技術者とは異なる者で照査より能力を有する者とする。
　　3.総括とは、定められた項目の技術的内容の最終点検責任者とする。
　　4.経歴は、設計経歴年数を記入する。なお、技術士･土木施工管理技士･下水道技術検定合格者･土地区画整理士･測量士等習得資格名及び登録番号も記入すること。

工事番号	

身分証明書発行願

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

下記の（　　）にあたり、別記の者が土地立入りの際携帯する身分証明書を発行願います。

委託件名			
委託場所			
契約金額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日

注 1.　（　）内には、設計業務、測量業務等記入する。

身 分 証 明 書 携 帯 者 名 簿

氏　名	住　　所	経　　歴	生　年　月　日
			年　　月　　日

注　1.経歴は、設計・測量経歴年数を記入する。
　　2.身分証明書発行に必要な顔写真(2.0cm×2.0cm)を同時に提出する。(１年以内に撮影したもの)

工事番号	

代理人及び主任技術者等変更届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更しましたので、別紙経歴書（主任技術者）を添えてお届けします。

委託件名			
委託場所			
契約金額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
新代理人氏名			
旧代理人氏名			
新主任技術者氏名			
旧主任技術者氏名			
新個人情報保護管理者氏名			
旧個人情報保護管理者氏名			
変更理由	別紙記載のとおり		

注　変更理由は、具体的に記入すること。

工事番号	

工　事　管　理　員　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住 所

受託者

氏 名　　印

工事管理員を下記のとおり定めたので、別紙経歴書を添えてお届けします。

委託件名			
委託場所			
契約金額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
主任技術者氏名			

工 事 番 号	

工　事　管　理　員　名　簿

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　様

住 所

受託者

氏 名　　印

工事管理員を下記のとおり定めたのでお届けします。

委 託 件 名			
契 約 番 号	東 都 公　　第　号	契約年月日	令和　　年　　月　　日

氏　　名	経　　歴	備　　考

工 事 管 理 員 経 歴 書

住　所

氏　名

生年月日　　年　　月　　日

学　　歴

1.　　年　月　〔学校・専攻学科〕　卒業

職　　歴

1.　　年　月　〔会社名〕　入社

現在に至る。

経　　歴

1.　　年　月

資　　格

1.　　年　月　　第　　号

注 1. 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。
2. 経歴については、次のとおり記入する。
1) その作業の発注時期
2) 委託件名（略さないこと）
3) 発注先（略さないこと）
4) 請負金額
3. 資格については、技術士、土木施工管理技士、下水道技術検定合格者、土地区画整理士、測量士等で、修得年月日を記入する。

工事番号	

工事管理員変更届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

工事管理員を下記のとおり変更しましたので、

別紙経歴書を添えて、お届けします。

委託件名			
委託場所			
契約金額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
新工事管理員氏名			
旧工事管理員氏名			
変更理由	別紙記載のとおり		

注　変更理由は、具体的に記入すること。

工事番号	

完　了　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

下記の作業を本日完了したのでお届けします。

契約番号	東都公　　第　号		
委託件名			
委託場所			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
契約金額	¥　　-	完了年月日	令和　　年　　月　　日

工事番号	

納　品　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

別紙、納品内訳書のとおり納入します。

委託件名			
納入場所			
契約金額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日

注　この様式は測量・設計における成果品の提出の際に使用する。

納　品　内　訳　書

品　　名	数　　量	備　　考

請　　求　　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　様

住　所

受託者

氏　名　　印

下 記 の と お り 請 求 し ま す 。

請 求 金 額　　¥
(うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　)

1. 契 約 番 号　　東都公　　第　　号

1. 工 事 番 号

1. 委 託 件 名

1. 契 約 金 額　　¥

1. 契約変更金額　　¥

1.　請 求 金 額　　¥

注：　必要のない項目は削除すること。

設 計 作 業 照 査 点 検 確 認 書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　様

住 所

受託者

氏 名　　印

委 託 件 名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

測 量 作 業 照 査 点 検 確 認 書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　様

住 所

受託者

氏 名　　印

委 託 件 名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

換 地 事 務 作 業 照 査 点 検 確 認 書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　様

住 所

受託者

氏 名　　印

委 託 件 名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

照　査　・　点　検　確　認　書

項　　目	細　　目	担当	照査	主任	総括

作　業　日　誌

主任技術者

令和　　年　　月　　日　　曜日（　　）　　天候（　　）

工　種　別	作　業　内　容

指　示　欄		報　告　欄	記　事
特記事項			

工　事　管　理　日　誌

工事番号		工事件名		受注者	
年月日	令和　　年　　月　　日　　曜日	天候			

業務内容		指示欄	
		報告欄	
		常駐者名	

3. 単価契約関係書類

3-1　工事業務

工 事 番 号	

着　　手　　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受注者　住 所

　　氏 名　　印

下記のとおり着手します。

件　　名			
履 行 場 所			
発 注 限 度 額		契 約 番 号	東都公　　第　　号

契　約　年　月　日	着　手　年　月　日	履　行　期　限
令和　　年　　月　　日	令和　　年　　月　　日	令和　　年　　月　　日

現 場 代 理 人 及 び 主 任 技 術 者 等 届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受注者　住 所
　　氏 名　　印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書（　主任技術者　）を添えてお届けします。

件　　名			
履 行 場 所			
発注限度額		契 約 番 号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履 行 期 限	令和　　年　　月　　日
現場代理人名		個人情報保護管理者名	
主任技術者名			

注 仕様書に「個人情報の取扱い」が記載されていない場合、「個人情報保護管理者氏名」欄は―とすること。

主任技術者経歴書

住　所

氏　名

生年月日　　年　　月　　日

学　　歴

1.　　年　　月　　〔学校・専攻学科〕　卒業

職　　歴

1.　　年　　月　　〔会社名〕　入社

経　　歴

1.　　年　　月

資　　格

1.　　年　　月

工 事 番 号	

現場代理人及び主任技術者等変更届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住 所

受注者

氏 名　　印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更しましたので別紙経歴書（　主任技術者　）を添えて、お届けします。

件　　名			
履 行 場 所			
発 注 限 度 額	¥　　-	契 約 番 号	東 都 公　　第　　号
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	履 行 期 限	令和　　年　　月　　日
新現場代理人名			
旧現場代理人名			
新主任技術者名			
旧主任技術者名			
新個人情報保護管理者名			
旧個人情報保護管理者名			
変 更 理 由	別 紙 記 載 の と お り		

工事番号	

下　請　負　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

（建設業許可番号）

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

契約番号	東都公　　第　　号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から
下請負金額	¥		
下請負者名	別記記載のとおり		

下　請　負　者　一　覧　表

元請負者が自ら施工する工種								
下請負に対する工種及び数量	材料込別	下請負者名 建設業許可番号	代表者名	所在地	電話番号	契約年月日	現場責任者	摘要

下　請　負　契　約　実　績　調　書

記入年月日：令和　　年　　月　　日

下請負に対する工種及び数量	材料込別	下請負者名	契約金額（千円）		契　約年月日
			予　定	実　績	
合　　計					

注１．この様式は、下請負者一覧表に添付して使用する。
注２．下請負者等が未定の場合は、予定内容を記載のうえ提出する。なお、下請負契約締結時に実績を記入したものを作成し、随時提出すること。

施　工　体　系　図

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記工事について別添施工体系図を提出します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

注．この様式は、施工体系図を提出する場合に使用する。
　　また、変更時の提出にも使用する。

施工体制台帳及び施工体系図

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
契　約　金　額	¥ （うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	工　　期	契約締結の日の翌日から

注．この様式は、施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。
　　また、変更時の提出にも使用する。

※本様式（表題部も含む）は参考であり下請け業者数により下記様式は変わります。

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

発注者名	公益財団法人　東京都都市づくり公社
工事名称	

工期	自	年　月　日
	至	年　月　日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

元方安全衛生管理者

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日～　年　月　日

令和　　年　　月　　日

担　当　技　術　者　台　帳

元請名	
監理技術者名 主任技術者名	
生年月日	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
専任・非専任	
【写真貼付欄】	
撮影年月	年　月

（注）貼付する写真は、
縦　3cm
横　2.5cm
程度の大きさとし、
当該請負契約日以後に
撮影さてた明瞭なもの
とすること。
（肩より上身・
使用ヘルメット着用）

担当技術者台帳は、施工体制台帳につづり、工事現場への掲示は必要ない。

令和　　年　　月　　日

施 工 体 制 台 帳

〔　会　社　名　〕
〔　事　業　所　名　〕
〔　一 次 下 請　名　〕

	許　可　業　種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
建設業の許　可	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	令和　　年　　月　　日
	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第　　号	令和　　年　　月　　日

工事件名及び工事内容			
発注者名及び所在地	〒		
工　期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　　年　　月　　日

契約営業所	区　分	名　称	住　所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[a]	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称[b]	健康保険[c]	厚生年金保険[d]	雇用保険[e]
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
	（総括）		工事請負契約書記載のとおり 書面による
	（主任）		
	（担当）		

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専　任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

（記入要領）

1　この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。

2　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。

3　この様式に、以下の書類を添付すること。

①　元請の建設業許可を証する書面の写し
②　元請が公社と契約した工事請負契約書の写し
③　元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
　1）監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
　2）資格を証明するものの写し
　3）自社の従業員であることを証明する書類等の写し（健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書）
④　担当技術者台帳
⑤　施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
⑥　一次下請の建設業許可を証する書面の写し
⑦　一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第１９条第１項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）

〔下 請 負 者 に 関 す る 事 項〕

会社名		代表者名	
住　所 及び 電話番号	〒 (TEL　　－　　－　　)		
工事件名 及び 工事内容			
工　期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　年　月　日

	必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の 許　可	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称[b]	健康保険[c]	厚生年金保険[d]	雇用保険[e]

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名※	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事 内　容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有　無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有　無

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

1　主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
2　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
3　主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
　①　経験年数による場合
　　1）大学卒〔指定学科〕　　3年以上の実務経験
　　2）高校卒〔指定学科〕　　5年以上の実務経験
　　3）その他　　10年以上の実務経験
　②　資格等による場合

1）建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2）建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3）建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4）技術士法	「技術士試験」	○○部門
5）電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6）電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7）水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8）消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9）職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10）その他	「○○試験」	○○士

令和　　年　　月　　日

再下請負通知書

直近上位の
注文者名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

直近上位の
現場代理人名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

元請名称		再下請負者会社名	

〔自社に関する事項〕

会社名		代表者名	
住所及び電話番号	〒 （TEL　　－　　－　　）		
工事件名及び工事内容			
工期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	注文者との契約日	令和　年　月　日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称　b	健康保険　c	厚生年金保険d	雇用保険e

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

（記入要領）
1　この様式は再下請負契約がある場合使用する。
2　この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
3　この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第１９条第１項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）
4　この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再 下 請 負 関 係〕

会社名		代表者名	
住　所 及び 電話番号	〒 (TEL　　－　　－　　)		
工事件名 及び 工事内容			
工　期	自　令和　年　月　日 至　令和　年　月　日	契約日	令和　年　月　日

	必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の 許　可	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日
	工事業	大臣　特定 都知事　一般　第　号	令和　年　月　日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称 [b]	健康保険 [c]	厚生年金保険[d]	雇用保険 [e]

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名※	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事 内　容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有　無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有　無

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

1　主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
2　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
3　主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
①　経験年数による場合
1）大学卒〔指定学科〕　3年以上の実務経験
2）高校卒〔指定学科〕　5年以上の実務経験
3）その他　10年以上の実務経験
②　資格等による場合

1）建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2）建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3）建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4）技術士法	「技術士試験」	○○部門
5）電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6）電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7）水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8）消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9）職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10）その他	「○○試験」	○○士

工 事 番 号	

（第　回）指　示　完　了　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受注者　住 所

　　氏 名　　印

下記の件、本日完了したのでお届けします。

件　　名		指 示 番 号	第　　回 指示
履 行 場 所		契 約 番 号	東都公　　第　　号
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	履 行 期 限	令和　　年　　月　　日
指 示 年 月 日	令和　　年　　月　　日	指 示 期 限	令和　　年　　月　　日

[工事件名]

完 了 内 訳 書

（第　　回指示）

工種番号	工　種　名	形状・寸法・摘要	数量	単位	単価	金額	備考

請　　求　　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受注者　住　所
　　氏　名

印

下記のとおり請求します。

請 求 金 額　　¥

(うち、消費税及び地方消費税の額 ¥　　)

1.　指 示 番 号　　第　　回 指示

1.　件　　名

1.　発 注 限 度 額 ¥

1.　既 受 領 金 額 ¥

1.　今 回 請 求 額 ¥

3. 単価契約関係書類

3-2　工事以外

工事番号	

着　手　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

下記のとおり着手します。

委託件名			
委託場所			
発注限度額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号

契約年月日	着手年月日	履行期限
令和　　年　　月　　日	令和　　年　　月　　日	令和　　年　　月　　日

工事番号	

代理人及び主任技術者等届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので、別紙経歴書（主任技術者）を添えてお届けします。

委託件名			
委託場所			
発注限度額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
代理人氏名		個人情報保護管理者氏名	
主任技術者氏名			

注　仕様書に「個人情報の取扱い」が記載されていない場合、「個人情報保護管理者氏名」欄は―を記入すること。

主 任 技 術 者 経 歴 書

住　所

氏　名

生年月日　　年　　月　　日

学　　歴

1.　　年　　月　　〔学校・専攻学科〕　卒業

職　　歴

1.　　年　　月　　〔会社名〕　入社

経　　歴

1.　　年　　月

資　　格

1.　　年　　月　　第　　号

工事番号	

従　事　者　名　簿

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

従事者を下記のとおり定めたのでお届けします。

委託件名			
契約番号	東都公　　第　　号	契約年月日	令和　　年　　月　　日

氏　　名	経　　歴	備　　考

工事番号	

点　検　責　任　者　名　簿

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

点検責任者を下記のとおり定めたのでお届けします。

委託件名			
契約番号	東都公　　第　号	契約年月日	令和　　年　　月　　日

項目 / 範囲	氏　　名	印	社内役職名	経　　歴
照　査				
主　任				
総　括				

注 1.照査をする者は、主任技術者と同等の能力を有するものとする。
2.主任とは、主任技術者とは異なる者で照査より能力を有する者とする。
3.総括とは、定められた項目の技術的内容の最終点検責任者とする。
4.経歴は、設計経歴年数を記入する。なお、技術士･土木施工管理技士･下水道技術検定合格者･土地区画整理士
測量士等習得資格名及び登録番号も記入すること。

工事番号	

代理人及び主任技術者等変更届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更しましたので、別紙経歴書（主任技術者）を添えてお届けします。

委託件名			
委託場所			
発注限度額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
新代理人氏名			
旧代理人氏名			
新主任技術者氏名			
旧主任技術者氏名			
新個人情報保護管理者氏名			
旧個人情報保護管理者氏名			
変更理由	別紙記載のとおり		

注　変更理由は、具体的に記入すること。

工事番号	

身分証明書発行願

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

下記の測量業務にあたり、別記の者が土地立入りの際携帯する身分証明書を発行願います。

委託件名			
委託場所			
発注限度額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日

身 分 証 明 書 携 帯 者 名 簿

氏　名	住　　所	経　　歴	生　年　月　日
			年　　月　　日

注　1.経歴は、設計･測量経歴年数を記入する。
　　2.身分証明書発行に必要な顔写真(2.0㎝×2.0㎝)を同時に提出する。(１年以内に撮影したもの)

工事番号	

（第　回）指示完了届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

下記の件、本日完了したのでお届けします。

委託件名		指示番号	第　　回　指　示
委託場所		契約番号	東都公　　第　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
指示年月日	令和　　年　　月　　日	指示期限	令和　　年　　月　　日

[委託件名]

完 了 内 訳 書

（第　　回指示）

工種番号	工　種　名	形状・寸法・摘要	数量	単位	単価	金額	備考

工事番号	

納　品　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住所

受託者

氏名　　印

別紙、納品内訳書のとおり納入します。

委託件名			
納入場所			
発注限度額	¥　　-	契約番号	東都公　　第　　号
第　回指示金額	¥　　-		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
指示年月日	令和　　年　　月　　日	指示期限	令和　　年　　月　　日

納　品　内　訳　書

品　　名	数　　量	備　　考

測 量 作 業 照 査 点 検 確 認 書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住 所

受託者

氏 名　　印

委 託 件 名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

照　査　・　点　検　確　認　書

項　　目	細　　目	担当	照査	主任	総括

請　　求　　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

住　所

受託者

氏　名　　印

下 記 の と お り 請 求 し ま す 。

請 求 金 額　¥

(うち、消費税及び地方消費税の額　¥　　)

1. 指 示 番 号　　第　　回指示

1. 委 託 件 名

1. 発注限度額　　¥

1. 既受領金額　　¥

1. 今回請求額　　¥

4.　補償業務の委託契約関係

工事番号	

着　手　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受託者　住所

氏名　　印

下記のとおり着手します。

委託件名			
委託場所			
推定総金額	¥	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	契約締結の日の翌日から
着手年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日

工　　程　　表

委託件名

種　　別	月	月	月	月	月	月	月
事　前　準　備							
	受託者						

注　1. 工期30日未満の作業は提出不要。
　　2. 作業予定線は、年末年始等の休みの部分を空白にしない。
　　3. 工程線は上段を使用し、青色太線とする。各工種別の着手、履行期限を必ず記入すること。（記入する日付は土・日・祭日等を除くこと）

工事番号	

代理人及び主任技術者等届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受託者　住所
　　氏名　　印

当該補償業務に関する代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので、別紙経歴書(主任技術者）を添えてお届けします。

委託件名			
委託場所			
推定総金額	¥	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
代理人氏名		個人情報保護管理者氏名	
主任技術者氏名		システム管理者氏名	

注　仕様書等に「個人情報の取扱い」及び「補償金算定システムの取扱い」が記載されていない場合、「個人情報保護管理者氏名」及び「システム管理者氏名」欄は―を記入すること。

主任技術者経歴書

住　　所

氏　　名

生年月日　　年　　月　　日

学　　歴

1.　　年　月

職　　歴

1.　　年　月

経　　歴

1.　　年　月

資　　格

1.　　年　月

注 1. 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。
2. 経歴については、次のとおり記入する。
1)　その作業の発注時期
2)　作業件名（略さないこと）
3)　発注先（略さないこと）
4)　請負金額
3. 資格については、建築士、補償業務管理士、補償業務管理者で、修得年月日を記入する。

工事番号	

従　事　者　名　簿

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受託者　住所

氏名　　印

従事者を下記のとおり定めたので、お届けします。

委託件名	

契約番号	東都公　　第　　号	契約年月日	令和　　年　　月　　日

氏　　名	経　　歴	備　　考

工事番号	

点　検　責　任　者　名　簿

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受託者
住所
氏名　　印

点検責任者を下記のとおり定めたので、お届けします。

委託件名	

契約番号	東都公　第　　号	契約年月日	令和　　年　　月　　日

項目 / 範囲	氏　　名	印	社内役職名	経　　歴
照　査				
主　任				
総　括				

注 1. 照査をする者は、主任技術者と同等の能力を有するものとする。
2. 主任とは、主任技術者とは異なる者で照査より能力を有する者とする。
3. 総括とは、定められた項目の技術的内容の最終点検責任者とする。
4. 経歴は、補償業務経歴年数を記入する。なお、技術士･土地区画整理士等習得資格名及び登録番号も記入すること。

工事番号	

身分証明書発行願

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受託者　住所

氏名　　印

下記の補償業務にあたり、別記の者が土地立入りの際携帯する身分証明書を発行願います。

委託件名			
委託場所			
推定総金額	¥	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日

身 分 証 明 書 携 帯 者 名 簿

氏　　名	経　　歴	生　年　月　日
		年　　月　　日

注　1.経歴は、補償業務経歴年数を記入する。
　　2.身分証明書発行に必要な顔写真(2.0㎝×2.0㎝)を同時に提出する。(１年以内に撮影したもの)

工事番号	

代理人及び主任技術者等変更届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受託者　住所

氏名　　印

代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更しましたので、別紙経歴書（主任技術者）を添えてお届けします。

委託件名			
委託場所			
推定総金額	¥	契約番号	東都公　　第　　号
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
新代理人氏名			
旧代理人氏名			
新主任技術者氏名			
旧主任技術者氏名			
新個人情報保護管理者氏名			
旧個人情報保護管理者氏名			
新システム管理者氏名			
旧システム管理者氏名			
変更理由			

注　1.変更理由は、具体的に記入すること。

工事番号	

完　了　届

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受託者　住所

氏名　　印

下記の業務を本日完了しましたので、お届けします。

契約番号	東都公　　第　　号		
委託件名			
委託場所			
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日
推定総金額		完了年月日	令和　　年　　月　　日
確定金額			

請　　求　　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受託者　住　所

　　氏　名　　印

下記のとおり請求します。

請 求 金 額　　¥

　　(うち、消費税及び地方消費税の額　\　　)

1. 契 約 番 号　　東 都 公　　第　　号

1. 工 事 番 号　　第　　号

1. 委 託 件 名

1. 推 定 総 金 額 ¥

1. 確 定 金 額 ¥

1. 請 求 金 額 ¥

工 事 番 号	

納　　品　　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受託者　住 所

　　氏 名　　印

別紙、納品内訳書のとおり納入します。

委 託 件 名			
納 入 場 所			
推 定 総 金 額	¥	契 約 番 号	東都公　　第　　号
確 定 金 額	¥		
契 約 年 月 日	令和　　年　　月　　日	履 行 期 限	令和　　年　　月　　日

注 1. この様式は、補償業務における成果品の提出の際に使用する。

納　品　内　訳　書

品　　名	数　　量	備　　考

補 償 業 務 作 業 照 査 点 検 確 認 書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

受託者　住 所

　　氏 名

印

委 託 件 名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので、報告いたします。

照 査・ 点 検 確 認 書

項　　目	細　　目	担当	照査	主任	総括
物　件　調　査	1．図 面 の 作 成				
	2．権 利 関 係 調 書 の 点 検				
	3．写 真 の 点 検				
補　償　金　算　定	1．調 書 の 点 検				
	2．計 算 書 の 点 検				

注　1.「担当」とは、主任技術者をいう。
　　2.「照査」「主任」「総括」とは、点検責任者名簿に記載した者をいう。

５．その他の様式（共通）

工事番号	

令和　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　様

住所
受注者
氏名

印

個人情報安全管理措置確認報告書

このことについて、預託された個人情報及び当社で作成した個人データ等の安全管理措置が全て完了し、本契約に係る個人情報は一切保有していないことを下記のとおり報告いたします。
なお、消去した電子データについては、復活できない措置を講じます。

記

契約番号	東都公　　第　　号		
件　　名			
着手年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日

	個人情報名称	媒　体	処理方法	処理日
個人情報内訳				

確認者：　個人情報保護管理者　　印

※処理方法欄には、「細断」、「消去」等の具体的な内容を記載すること。

工事番号	

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　様

住所
受託者
氏名

印

個人情報安全管理措置確認報告書

このことについて、預託された個人情報及び当社で作成した個人データ等の安全管理措置が全て完了し、本契約に係る個人情報は一切保有していないことを下記のとおり報告いたします。
なお、消去した電子データについては、復活できない措置を講じます。

記

契約番号	東都公　　第　　号		
件　　名			
着手年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	令和　　年　　月　　日

	個人情報名称	媒　体	処理方法	処理日
個人情報内訳				

確認者：　個人情報保護管理者　　印

※処理方法欄には、「細断」、「消去」等の具体的な内容を記載すること。

工事番号	

令和　年　月　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長　　様

住所
受託者
氏名

印

補償金算定システム利用に関する管理措置確認報告書

このことについて、預託された補償金算定システム(CD-RW保存)について、複製により2次利用を目的とした本委託業務外にて利用出来ない管理措置を講じ、次のとおり本システムの補償金算定データ1式を消去し、システムに関する一切のデータを保有していないことを下記のとおり報告いたします。
また、下記の消去した補償金算定システムデータ1式については、復活できない措置を講じます。

記

契約番号	東都公　第　号		
件名			
着手年月日	令和　年　月　日	履行期限	令和　年　月　日

	ファイル名	媒体	処理方法	処理日
補償金算定システム	*補償金算定システム*	*データ*	*消去*	
	補算_物件管理ファイル	*データ*	*消去*	
	作業ファイル_org.ファイル	*データ*	*消去*	
	単価マスタDBフォルダ	*データ*	*消去*	
	補算_マスター_ファイル	*データ*	*消去*	
	補算_単価DB_ファイル	*データ*	*消去*	
	ドキュメントフォルダ	*データ*	*消去*	
	新算定システム操作説明ファイル等	*データ*	*消去*	
	作業ファイル(※)	*データ*	*消去*	
	※納品後、消去			

確認者：　システム管理者　　印

※処理方法欄には、「細断」、「消去」等の具体的な内容を記載すること。

支払金銀行振込依頼書

請　求　金　額		十億			百万			千			円
請求金の内容											
振　込　銀　行	銀行 信用金庫 信用組合 農協	本店 支店 出張所 営業部									
預　金　種　目 （いずれかに○印）	1．普通預金　2．当座預金　3．貯蓄預金　4．その他										
口　座　番　号											
振　込 口座名	フリガナ										
	氏　　名										

上記の振込口座へお振り込みください。

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長　　様

振　込 依頼人	住　　所	
	氏　　名	
	電　話　番　号 （平日の日中に連絡が取れる番号）	

（ご注意）
①振込依頼人の住所、氏名及び印鑑は、契約書（または承諾書）及び請求書と一致しないと振込みできません。
②請求金額の訂正はできません。請求金額に誤りがある場合は、再度書類を作成してください。

6. 参考様式

リサイクル関係報告書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）
現場代理人　氏名　　印

下記の工事について、別紙のとおりリサイクル関係の報告書を提出します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号
工　事　件　名	
工　事　場　所	

添付書類

1．「建設リサイクル法に関する工事実施要領」に定める「再資源化等報告書」

2．再生資源利用実施書

3．再生資源利用促進実施書

4．リサイクル阻害要因説明書

注１）添付した書類番号に○を記載する。
注２）「建設リサイクル法に関する工事実施要領」に定める「再資源化等報告書」は建設リサイクル法対象工事のみ作成し添付する。
注３）再生資源利用実施書・再生資源利用促進実施書は、「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」に搭載されている「建設リサイクル総合データシステム(CREDAS)」に必要データを入力し作成した後、印刷したものを添付する。
注４）リサイクル阻害要因説明書は、特記仕様書に定める作成対象要因に該当した場合、作成し添付する。

様式1　再生資源利用計画書（実施書）－建設資材搬入工事用－

表面

1.工事概要

灰色の部分は、記入する必要がありません。

発注担当者チェック欄			
発注機関名	発注機関コード*1	担当者	
		TEL	（　　）

請負会社名		請負会社コード*2	
建設業許可 または 解体工事業登録	大臣 知事	号	
会社所在地		TEL FAX	（　　）（　　）

記入年月日	R.　年　月　日
工事責任者	
調査票記入者	

工事名	工事種別コード*3 －	請負金額	千百十億億億億万万万万 1万円未満四捨五入 0,000 円（税込み）	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 千百十億万万万万 1万円未満四捨五入 0,000 円（税込み）	
工事施工場所	都道府県　市区町村　住所コード*4	工期	令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで	再資源化等が完了した年月日 令和　年　月　日	
工事概要等	施工条件の内容（再生資源の利用に関する特記事項等）			建築・解体工事のみ右欄に記入して下さい	

建築面積	百十万万万千百十一 ㎡	階数	地上　階 地下　階
延床面積	㎡		
構造（数字に○をつける）	1.鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造　2.鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造　3.鉄骨造　4.ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造　5.木造　6.その他		
使途（数字に○をつける）	1.居住専用　2.居住産業併用　3.事務所　4.店舗　5.工場、作業所　6.倉庫　7.学校　8.病院診療所　9.その他		

※解体工事については、建築面積をご記入いただかなくても結構です。

2.建設資材利用計画（実施）

注：コード＊5～9は下記欄外のコード表より数字を選んで下さい。

※住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）						再生資源利用率
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第一位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類 コード*7	施工条件内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所※	住所コード*4	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B) 小数点第一位まで（注1）	B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン							トン	%
				トン							トン	%
		合計		トン							トン	%
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン							トン	%
				トン							トン	%
		合計		トン							トン	%
	木材			トン							トン	%
				トン							トン	%
		合計		トン							トン	%
	アスファルト混合物			トン							トン	%
				トン							トン	%
		合計		トン							トン	%
その他の建設資材	土砂			締めm³							締めm³	%
				締めm³							締めm³	%
		合計		締めm³							締めm³	%
	砕石			m³							m³	%
				m³							m³	%
		合計		m³							m³	%
	塩化ビニル管・継手			トン							トン	%
				トン							トン	%
		合計		トン							トン	%
	石膏ボード			トン							トン	%
				トン							トン	%
		合計		トン							トン	%
	その他の建設資材			トン							トン	%
				トン							トン	%
		合計		トン							トン	%

コード*5
コンクリートについて
1.生コン　2.無筋コンクリート二次製品　3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品　2.その他
木材について
1.木材（ボード類を除く）　2.木質ボード
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスコン　2.密粒度アスコン
3.細粒度アスコン　4.開粒度アスコン
5.改質アスコン　6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材　8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土　2.第二種建設発生土　3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土　5.浚渫土　6.土質改良土
7.建設汚泥改良土　8.再生コンクリート砂
9.山砂、山土等の購入土、採取土
砕石について
1.クラッシャーラン　2.粒度調整砕石　3.鉱さい　4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管　2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード　2.シージング石膏ボード　3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード　5.石膏ラスボード　6.その他
その他の建設資材について
（利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい）

コード*6
アスファルト混合物について
1.表層　2.基層
3.上層路盤　4.歩道
5.その他（駐車場舗装、敷地内舗装等）
土砂について
1.道路路体　2.路床　3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用　6.水面埋立用
7.ほ場整備（農地整備）
8.その他（具体的に記入）
砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他（具体的に記入）
塩化ビニル管・継手について
1.水道（配水）用　2.下水道用　3.ｹｰﾌﾞﾙ用
4.農業用　5.設備用　6.その他
石膏ボードについて
1.壁　2.天井　3.その他
その他の建設資材について
（利用用途を具体的に記入して下さい）

コード*7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場（陸上）
3.他の工事現場（海上）
4.再資源化施設
・土質改良プラント
5.ストックヤード
6.その他

コード*8
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード*9
コンクリートについて
1.再生生コン　2.再生無筋コンクリート二次製品　3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.再生有筋コンクリート二次製品　2.その他
木材について
1.再生木材（ボード類を除く）　2.再生木質ボード
アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスコン　2.再生密粒度アスコン
3.再生細粒度アスコン　4.再生開粒度アスコン
5.再生改質アスコン　6.再生アスファルトモルタル
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土　2.第二種建設発生土　3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土　5.浚渫土　6.土質改良土
7.建設汚泥改良土　8.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン　2.再生粒度調整砕石　3.鉱さい
4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管　2.その他
その他の建設資材について
（利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい）

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材（製品）の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材（製品）の利用量を記入して下さい。

裏面にもご記入下さい

様式2　再生資源利用促進計画書（実施書）－建設副産物搬出工事用－

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

1.工事概要

表面（様式1）に必ずご記入下さい

灰色の部分は、記入する必要がありません。

2.建設副産物搬出計画（実施）

現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したものについてご記入下さい。

※住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

コード*14（コード*13で「8.建設発生土受入地」を選択した場合のみ記入）
1.山砂利等採取跡地　2.池沼等の水面埋立　3.谷地埋立　4.農地受入　5.その他

建設副産物の種類	場外搬出時の性状	①発生量（掘削等）=②+③+④ 小数点第一位まで	現場内利用・減量：現場内利用：用途 コード*10	現場内利用：②利用量 小数点第一位まで	現場内利用：うち現場内改良分 小数点第一位まで	減量化：減量法 コード*11	減量化：③減量化量 小数点第一位まで	現場外搬出について：搬出先名称（2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。）	区分（どちらかに○を付けて下さい）	施工条件の内容 コード＊12	搬出先場所住所※	住所コード *4	運搬距離 千 百 十 一	搬出先の種類 コード *13	受入地の用途 コード *14	④現場外搬出量 小数点第一位まで	うち現場内改良分 小数点第一位まで	⑤再生資源利用促進量（注2）	再生資源利用促進率 (②+③+⑤)/① (%)
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン		トン	トン			搬出先1	公共 民間				km			トン	トン		
								搬出先2	公共 民間				km			トン	トン	トン	%
	建設発生木材（木材が廃棄物になったもの）	トン		トン	トン		トン	搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
	アスファルト・コンクリート塊	トン		トン	トン			搬出先1	公共 民間				km			トン	トン		
								搬出先2	公共 民間				km			トン	トン	トン	%
建設廃棄物	その他がれき類	トン					トン	搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
	建設発生木材（伐木材、除根材など）	トン		トン	トン		トン	搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
	建設汚泥	トン		トン	トン		トン	搬出先1	公共 民間				km			トン	トン		
								搬出先2	公共 民間				km			トン	トン	トン	%
	建設混合廃棄物	トン		トン	トン		トン	搬出先1	公共 民間				km			トン	トン		
								搬出先2	公共 民間				km			トン	トン	トン	%
	金属くず	トン						搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
	廃塩化ビニル管・継手	トン						搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	トン						搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
	廃石膏ボード	トン						搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
	紙くず	トン					トン	搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
	ｱｽﾍﾞｽﾄ（飛散性）	トン						搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
	その他の分別された廃棄物（　　）	トン						搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
	その他の分別された廃棄物（　　）	トン						搬出先1	公共 民間				km			トン			
								搬出先2	公共 民間				km			トン		トン	%
建設発生土	第一種建設発生土	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km			地山m³	地山m³		
								搬出先2	公共 民間				km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	第二種建設発生土	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km			地山m³	地山m³		
								搬出先2	公共 民間				km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	第三種建設発生土	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km			地山m³	地山m³		
								搬出先2	公共 民間				km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	第四種建設発生土	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km			地山m³	地山m³		
								搬出先2	公共 民間				km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	浚渫土	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km			地山m³	地山m³		
								搬出先2	公共 民間				km			地山m³	地山m³	地山m³	%
	合計	地山m³		地山m³	地山m³											地山m³	地山m³	地山m³	%

場外搬出量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい

コード*10
1.路盤材　2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他（具体的に記入）

コード*11
1.焼却　2.脱水
3.天日乾燥
4.その他（具体的に記入）

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
（発注時に指定されたもの）
2.B指定処分（もしくは準指定処分）
（発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの）
3.自由処分

コード*13（詳細は「表11」参照のこと）

再生資源利用促進	最終処分場・その他
1.他の工事現場（内陸：公共、民間を含む） 2.中間処理施設（焼却以外）・土質改良プラント 3.売却（工事請負会社が建設副産物を売却し、代金を得た場合） 4.建設発生土ストックヤード（再利用工事が決まっている場合） 5.他の工事現場（海面埋立、海岸、海浜事業含む）	6.最終処分場（海面処分場） 7.最終処分場（内陸処分場） 8.建設発生土受入地 9.建設発生土ストックヤード（再利用工事未定） 10.中間処理施設（焼却） 11. その他（具体的に記入）

注2:再生資源利用促進量について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類（コード*13）が1.～5.の合計

建設発生土搬出のお知らせ

令和　　年　　月　　日

様

会　社　名：

現場代理人氏名：

下記のとおり、貴区市町村内の受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工事件名	
工事場所	
工事概要	
工事発注機関名	
工事監督職員又は担当者名	
連絡先機関・電話番号	TEL：
工事受注業者名	
担当者名・電話番号	氏名：　　TEL：
建設発生土の運搬業者	
建設発生土の受入先名等	
住所	
建設発生土の運搬経路	（別紙図面のとおり）
建設発生土の搬出時期	令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日
建設発生土の土質・土量	土質：　　搬出量：　　m3

※　この書面は建設発生土の搬出が１００ｍ３以上の場合に用いる

自重計計測記録表

工事件名:

受注者名:

No.	月 日	計測時刻	車両番号	表示番号	自重計製造事業者名及び形式		車両の最大積載量(kg)	自重計計測値(kg)	是正措置等	計測者氏 名	備 考(計量票積載量等)
					製造事業者名	形式					
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											

※ 本記録表は、監督員に提出するものではなく、受注者が自重計による計測結果を管理するための参考様式となっているが、監督員から結果等に関する請求があった場合には直ちに提示しなければならない。
なお、自重計等計測結果については、建設発生土再利用機関が発行する計量票等と関連付けて、比較･管理することが望ましい。

工 事 番 号	

搬出車両記録の報告書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事の過積載防止対策における搬出車両記録（令和　　年　　月分）を報告します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号
工　事　件　名	
工　事　場　所	

報告内容

本工事における令和　　年　　月に搬出した土砂等の搬出車両記録については、下記のとおりです。

土砂等搬出先名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（令和　　年　　月実施分）

車両総数	定量積載	過積載	超過積載率別車両内訳				備　考
			1.2以上	1.3以上	1.4以上	1.5以上	
台	台	台	台	台	台	台	
（　100　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	

カッコ内は構成比を記入（小数点以下四捨五入）

搬 出 車 両 記 録 表

工事件名：
受注者名：
下請負者：
搬出先名：

No.	月日	搬出先への搬入時刻	受付番号	総重量 (kg) (a)	風袋重量 (kg) (b)	正味重量 (kg) (c)=(a)-(b)	最大積載量 (kg) 車検証ﾃﾞｰﾀ (d)	過積載量 (kg) (e)=(c)-(d)	積載率 (f)=(c)/(d)	搬入土量 (m^3)	車両番号	積載量監視責任者	備　考
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													

集　計

搬出時期	搬出車両総数 (台)	定量積載 (台)	過積載 (台)	超過積載率別車両内訳（台）　（積載率＞1.0 ⇒ 過積載）						搬出土量総量(m^3)	備　考
				1.1未満	1.1以上	1.2以上	1.3以上	1.4以上	1.5以上		
令和○○年○○月～令和○○年○○月											
	(100)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)		

かっこ内は、構成比（小数点以下四捨五入）

改 善 報 告 書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

受注者
住所
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）
現場代理人　氏名　　印

契　約　番　号	東都公　　第　　号
工　事　件　名	
工　事　場　所	

令和　　年　　月　　日に（指示・要請）のあったことについて、下記のとおり改善したので報告します。

1　発生原因
（別添資料による説明も可）

2　改善内容
（別添資料による説明も可）

<添付資料>
（1）　搬出車両記録表
（2）　計量票
（3）　施工体制図、下請契約書等
（4）　その他（自動車検査証、土砂搬出記録写真等）

工 事 番 号	

過積載車両報告書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京都都市づくり公社
区画整理事務所
所　長　　様

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事において、工事間利用による搬入車両の一部に過積載を確認したので報告します。

契　約　番　号	東都公　　第　　号
工　事　件　名	
工　事　場　所	

報告内容

工事間利用により下記工事から搬入した土砂等運搬車両の一部に、過積載と疑わしい車両を確認したので報告します。

（相手工事に関する情報）

1　工 事 件 名：

2　工 事 場 所：

3　工事発注者　：
（監督員等連絡先含）

4　工事受注者　：

5　車両情報等　（別添資料による説明も可）
（1）搬入日時
（2）車両番号
（3）運搬業者名
（4）運転手氏名
（5）自重計等による計測値
（6）その他（積載状況写真等）

受注者提出書類基準

平成　29 年　　10 月　制定

編集･発行　　公益財団法人　東京都都市づくり公社
東京都八王子市子安町四丁目7番1号
サザンスカイタワー八王子6階